



## 2021年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月14日

上場会社名 株式会社 インフォマート  
 コード番号 2492 URL <https://www.infomart.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 健

問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理執行役員 (氏名) 荒木 克往

TEL 03-5777-1710

定時株主総会開催予定日 2022年3月30日

配当支払開始予定日

2022年3月31日

有価証券報告書提出予定日 2022年3月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

|           | 売上高   |      | 営業利益  |      | 経常利益  |      | 親会社株主に帰属する当期純利益 |      |
|-----------|-------|------|-------|------|-------|------|-----------------|------|
|           | 百万円   | %    | 百万円   | %    | 百万円   | %    | 百万円             | %    |
| 2021年12月期 | 9,835 | 12.1 | 1,030 | 30.0 | 1,021 | 29.9 | 538             | 46.9 |
| 2020年12月期 | 8,777 | 2.8  | 1,471 | 40.4 | 1,457 | 40.7 | 1,014           | 40.2 |

(注) 包括利益 2021年12月期 558百万円 (45.6%) 2020年12月期 1,025百万円 (39.6%)

|           | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|-----------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
|           | 円 銭        | 円 銭               | %          | %        | %        |
| 2021年12月期 | 2.36       |                   | 4.8        | 7.6      | 10.5     |
| 2020年12月期 | 4.44       |                   | 9.1        | 11.2     | 16.8     |

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 24百万円 2020年12月期 百万円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

|           | 総資産    | 純資産    | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-----------|--------|--------|--------|----------|
|           | 百万円    | 百万円    | %      | 円 銭      |
| 2021年12月期 | 13,743 | 11,425 | 82.5   | 49.59    |
| 2020年12月期 | 13,015 | 11,293 | 86.8   | 49.41    |

(参考) 自己資本 2021年12月期 11,336百万円 2020年12月期 11,293百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

|           | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|-----------|------------------|------------------|------------------|---------------|
|           | 百万円              | 百万円              | 百万円              | 百万円           |
| 2021年12月期 | 1,678            | 1,804            | 532              | 6,410         |
| 2020年12月期 | 1,981            | 1,342            | 849              | 7,055         |

### 2. 配当の状況

|               | 年間配当金  |        |        |      |      | 配当金総額<br>(合計) | 配当性向<br>(連結) | 純資産配当<br>率(連結) |
|---------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
|               | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末   | 合計   |               |              |                |
|               | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭  | 円 銭  | 百万円           | %            | %              |
| 2020年12月期     |        | 1.85   |        | 1.86 | 3.71 | 847           | 83.6         | 7.6            |
| 2021年12月期     |        | 0.47   |        | 0.96 | 1.43 | 326           | 60.7         | 2.9            |
| 2022年12月期(予想) |        | 0.09   |        | 0.09 | 0.18 |               | 94.0         |                |

### 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

|           | 売上高    |      | 営業利益 |      | 経常利益 |      | 親会社株主に帰属する当期純利益 |      | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|------|------|------|------|------|-----------------|------|------------|
|           | 百万円    | %    | 百万円  | %    | 百万円  | %    | 百万円             | %    | 円 銭        |
| 第2四半期(累計) | 5,227  | 11.4 | 35   | 94.9 | 5    | 99.3 | 32              | 92.9 | 0.14       |
| 通期        | 10,986 | 11.7 | 100  | 90.3 | 41   | 96.0 | 43              | 92.0 | 0.19       |

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

|                   |           |               |           |               |
|-------------------|-----------|---------------|-----------|---------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2021年12月期 | 259,431,200 株 | 2020年12月期 | 259,431,200 株 |
| 期末自己株式数           | 2021年12月期 | 30,845,063 株  | 2020年12月期 | 30,862,604 株  |
| 期中平均株式数           | 2021年12月期 | 228,580,755 株 | 2020年12月期 | 228,568,596 株 |

(参考)個別業績の概要

2021年12月期の個別業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

|           | 売上高   |      | 営業利益  |      | 経常利益  |      | 当期純利益 |      |
|-----------|-------|------|-------|------|-------|------|-------|------|
|           | 百万円   | %    | 百万円   | %    | 百万円   | %    | 百万円   | %    |
| 2021年12月期 | 9,835 | 12.1 | 1,028 | 30.0 | 1,036 | 28.0 | 649   | 36.2 |
| 2020年12月期 | 8,773 | 2.8  | 1,468 | 40.7 | 1,438 | 41.4 | 1,017 | 39.8 |

|           | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|-----------|------------|-------------------|
|           | 円 銭        | 円 銭               |
| 2021年12月期 | 2.84       |                   |
| 2020年12月期 | 4.45       |                   |

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

|           | 総資産    |  | 純資産    |  | 自己資本比率 |  | 1株当たり純資産 |  |
|-----------|--------|--|--------|--|--------|--|----------|--|
|           | 百万円    |  | 百万円    |  | %      |  | 円 銭      |  |
| 2021年12月期 | 13,777 |  | 11,461 |  | 83.2   |  | 50.14    |  |
| 2020年12月期 | 13,018 |  | 11,328 |  | 87.0   |  | 49.56    |  |

(参考) 自己資本 2021年12月期 11,461百万円 2020年12月期 11,328百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、決算短信(添付資料)3ページ「1.経営成績等の概況(次期の見通し)」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

|                                 |    |
|---------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況                     | 2  |
| (1) 経営成績に関する分析                  | 2  |
| (2) 財政状態に関する分析                  | 4  |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当連結会計年度・次期の配当 | 4  |
| (4) 事業等のリスク                     | 5  |
| 2. 企業集団の状況                      | 11 |
| 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方           | 12 |
| 4. 連結財務諸表及び主な注記                 | 13 |
| (1) 連結貸借対照表                     | 13 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書          | 15 |
| 連結損益計算書                         | 15 |
| 連結包括利益計算書                       | 16 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書                | 17 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書              | 19 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項              | 20 |
| (継続企業の前提に関する注記)                 | 20 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)        | 20 |
| (会計方針の変更)                       | 21 |
| (未適用の会計基準等)                     | 21 |
| (表示方法の変更)                       | 21 |
| (会計上の見積り)                       | 22 |
| (会計上の見積りの変更)                    | 22 |
| (連結損益計算書関係)                     | 23 |
| (連結包括利益計算書関係)                   | 24 |
| (連結株主資本等変動計算書関係)                | 24 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係)              | 25 |
| (リース取引関係)                       | 25 |
| (金融商品関係)                        | 26 |
| (有価証券関係)                        | 29 |
| (退職給付関係)                        | 29 |
| (税効果会計関係)                       | 30 |
| (資産除去債務関係)                      | 30 |
| (セグメント情報等)                      | 31 |
| (関連当事者情報)                       | 33 |
| (1株当たり情報)                       | 34 |
| (重要な後発事象)                       | 34 |
| 5. 個別財務諸表及び主な注記                 | 35 |
| (1) 貸借対照表                       | 35 |
| (2) 損益計算書                       | 37 |
| (3) 株主資本等変動計算書                  | 39 |
| (4) 個別財務諸表に関する注記事項              | 41 |
| (継続企業の前提に関する注記)                 | 41 |
| (重要な会計方針)                       | 41 |
| (会計方針の変更)                       | 41 |
| (表示方法の変更)                       | 41 |
| (会計上の見積り)                       | 42 |
| (会計上の見積りの変更)                    | 42 |
| (損益計算書関係)                       | 42 |
| (有価証券関係)                        | 43 |
| (税効果会計関係)                       | 44 |
| (重要な後発事象)                       | 44 |
| 6. その他                          | 45 |
| (1) 役員の変動                       | 45 |
| (2) 生産、受注及び販売の状況                | 45 |

※ 当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定です。また、この説明会で配布する資料については当社ホームページ等で掲載する予定です。

・2022年2月16日（水）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度(2021年1月1日～12月31日)における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染者数の増加と減少の影響を強く受け、企業業績を取り巻く環境の先行き不透明感は完全には払拭されず、総じて慎重な姿勢が続く動きとなりました。

当社グループが主に事業を展開する国内の2020年のBtoB(企業間電子商取引)-EC市場規模は、前年比5.1%減の334.9兆円、小売・その他サービスを除いた商取引に対する電子商取引の割合であるEC化率が前年比1.8ポイント増の33.5%となりました(経済産業省「令和2年度産業経済研究委託事業(電子商取引に関する市場調査)報告書」)。

このような環境下において、当社グループは当連結会計年度におきまして、経営方針である、「成長と利益の両立」及び「収益源の多角化への仕掛け」に取り組みました。

「BtoB-PF FOOD事業」の「BtoBプラットフォーム 受発注」、「BtoBプラットフォーム 規格書」及び、「BtoB-PF ES事業」の「BtoBプラットフォーム 請求書」等の利用拡大により、当連結会計年度末(2021年12月末)の「BtoBプラットフォーム」全体の企業数(海外を除く)は、前連結会計年度末比157,108社増の679,684社、全体の事業所数(海外を除く)は、前連結会計年度末比276,805事業所増の1,309,477事業所となりました(注1)。

当連結会計年度の売上高は、「BtoB-PF FOOD事業」の「BtoBプラットフォーム 受発注」、「BtoBプラットフォーム 規格書」における管理システム・クラウド化を求める買い手企業の新規稼働数の増加によるシステム使用料の増加及び「BtoB-PF ES事業」の「BtoBプラットフォーム 請求書」における業務効率化及びDX(デジタルトランスフォーメーション)化への関心の高まりとテレワークの進展によるシステム使用料の増加で、9,835百万円と前年度比1,058百万円(12.1%)の増加となりました。利益面は、売上原価における利用拡大に応じたサーバー体制の増強及びDR(Disaster Recovery/災害復旧)対策の実施によるデータセンター費の増加、販売費及び一般管理費における事業拡大に必要な営業部門の補強による人件費の増加及び、マーケティング施策の積極的な実施による販売促進費の増加で、営業利益は1,030百万円と前年度比440百万円(30.0%)の減少、経常利益は1,021百万円と前年度比436百万円(29.9%)の減少、親会社株主に帰属する当期純利益は、538百万円と前年度比475百万円(46.9%)の減少となりました。

(注1) 「BtoBプラットフォーム」全体の企業数とは、「BtoBプラットフォーム」に登録された有料及び無料で利用する企業数のうち重複企業を除いた企業数であり、全体の事業所数とは、本社・支店・営業所・店舗の合計数であります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (i) BtoB-PF FOOD事業

「BtoBプラットフォーム 受発注」の買い手企業は、テイクアウト・デリバリー等の新業態及び外食チェーン・ホテル等での業務効率化を目的とした新規契約数が増加し、システム使用料及びセットアップ売上高が増加いたしました。また、買い手企業の食材等の流通金額は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う飲食店の営業自粛・休業等の影響を受け、食材等の流通金額が低調に推移していましたが、年末にかけて回復したことにより、売り手企業の従量制(食材取引高に応じて課金)のシステム使用料が増加しました。その結果、当連結会計年度末の買い手企業数は3,439社(前連結会計年度末比254社増)、売り手企業数は40,120社(同2,188社増)となりました(注2)。また、「BtoBプラットフォーム 規格書」は、食の安心・安全、アレルギー対応の意識の高まりから、各機能の利用企業数が増加いたしました。当連結会計年度末の買い手機能は892社(前連結会計年度末比86社増)、卸機能は709社(同12社増)、メーカー機能は8,599社(同487社増)となりました(注2)。

当連結会計年度の「BtoB-PF FOOD事業」の売上高は7,000百万円と前年度比312百万円(4.7%)の増加、営業利益は2,163百万円と前年度比523百万円(19.5%)の減少となりました。

#### (ii) BtoB-PF ES事業

「BtoBプラットフォーム 請求書」は、業務効率化及びDX化への関心の高まりとテレワークの定着により、フード業界のみならず幅広い業界で大手案件を中心に受取側・発行側の新規有料契約企業数が増加したことに加え、請求書電子データ化の推進によりログイン社数が増加し、システム使用料及びセットアップ売上が増加いたしました。その結果、当連結会計年度末の「BtoBプラットフォーム 請求書」の企業数は670,528社(前連結会計年度末比157,488社増)(注2)、その内数である受取側契約企業数は4,192社(同678社増)、発行側契約企業数は2,336社(同514社増)、合計で6,528社(同1,192社増)となりました(注2)。また、「BtoBプラットフォーム 商談」の買い手企業数は7,615社(同138社増)、売り手企業数は1,428社(同4社増)となりました(注2)。

当連結会計年度の「BtoB-PF ES事業」の売上高は2,835百万円と前年度比749百万円(36.0%)の増加、営業損失は「BtoBプラットフォーム 請求書」の事業拡大に必要な営業部門の人員補強による人件費及びマーケティング施策の積極的な実施による販売促進費が増加し、1,137百万円(前年度は営業損失1,218百万円)となりました。

(注2) セグメント別の企業数は、システムを利用する企業数の全体数を表示しております。

## ② 次期の見通し

当社グループは、「BtoBプラットフォーム」で、取引関係のある企業と企業を、社内を、ビジネスパーソンをつないで結び、会社経営、ビジネススタイルを大きく変えるシステムを提供いたします。そして、企業や人が中心となり自然に業界の垣根を越え、国の垣根を越え、世界に広がるシステム、事業を構築し、グローバルなBtoBプラットフォーム企業を目指してまいります。

また、中期経営方針である「成長に向けた積極投資」、「収益源多角化の加速」に取り組み、長期的視野に基づいた中期業績目標として、2026年12月期に売上高200億円突破、営業利益50億円を目指してまいります。

「成長に向けた積極投資」につきましては、他社との協業や事業買収を推進し、「BtoB-PF FOOD事業」及び「BtoB-PF ES事業」においてBtoBプラットフォームの価値増大とその盤石化に向け取り組んでまいります。「BtoB-PF ES事業」の「BtoBプラットフォーム 請求書」は、インボイス制度(2023年開始)の導入を背景としたDX化のニーズを捉え、利用企業数拡大に向けた販売促進費・システム開発費・人件費の積極的な投資により、競合に対して優位なポジションを獲得してまいります。

「収益源多角化の加速」につきましては、これまでの「収益源の多角化への仕掛け」として実施した既存及び新規の取組みを加速させ、圧倒的な法人会員基盤を基にした新たなビジネスモデルを協業企業と共に創造し、様々な分野・サービスでデファクトスタンダード化を目指してまいります。

次連結会計年度(2022年1月1日～12月31日)におきましては、積極姿勢を維持しながら、コロナ禍の推移に細心の注意を払いつつ、高まるDX化のニーズを好機と捉え、中期的売上成長の加速策を優先いたします。

「BtoB-PF FOOD事業」では、外食チェーン・個店及び卸、それぞれのニーズに対応し、外食と卸間取引の電子化を促進してまいります。

「BtoB-PF ES事業」では、「BtoBプラットフォーム 請求書」の推進によって請求書の電子化拡大に総合的に取り組み、電子請求書における主導的地位の確立を図ってまいります。

上記の実現のために、利用企業数拡大に応じてサーバー体制を増強し、信頼性を維持いたします。また、主力事業に加え、新規立ち上げ・既存領域再注力に対してもシステム開発費・販売促進費を投入し、さらに他社サービス・システムとの連携強化、利用企業への複合的なサービス、情報提供を模索してまいります。

次連結会計年度の第2四半期連結累計期間及び通期の見通しにつきましては、次のとおりであります。

### (i) 第2四半期連結累計期間の見通し

第2四半期連結累計期間につきましては、「BtoB-PF FOOD事業」は、コロナ禍を契機としたフード業界におけるDX化による経営の高度化へのニーズを的確に捉え、「BtoBプラットフォーム 受発注」の利用企業数が増加し、システム使用料が増加する見通しです。また、「BtoBプラットフォーム 受発注」の売り手企業の従量制売上高(食材取引高に応じて課金)が増加する見通しです。

「BtoB-PF ES事業」の「BtoBプラットフォーム 請求書」は、企業のテレワークの定着、電子帳簿保存法の改正、インボイス制度の開始(2023年)を背景としたDX化のニーズを捉え、新規有料契約企業数の増加や既存有料契約企業における請求書の電子化が進み、引き続き高い成長を維持する見通しです。

以上から、売上高は5,227百万円(前年同期比11.4%増)となる見通しです。

利益面につきましては、売上原価における2021年7月からの災害復旧対策費用が年間を通じて発生することによるデータセンター費の増加、積極的なソフトウェア開発投資の継続によるソフトウェア償却費等の増加、販売費及び一般管理費における営業部門等の補強による人件費の増加により、営業利益は35百万円(同94.9%減)、経常利益は5百万円(同99.3%減)、第2四半期累計期間にかかる親会社株主に帰属する四半期純利益は32百万円(同92.9%減)となる見通しです。

### (ii) 通期の見通し

通期につきましては、上記と同様の要因から、売上高は10,986百万円(前連結会計年度比11.7%増)、営業利益は100百万円(同90.3%減)、経常利益は41百万円(同96.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は、43百万円(同92.0%減)となる見通しです。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末(2021年12月末)の資産合計は、13,743百万円(前連結会計年度末比727百万円増)となりました。

流動資産は、9,143百万円(前連結会計年度末比332百万円増)となりました。主な増加要因は有価証券が504百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、4,599百万円(前連結会計年度末比395百万円増)となりました。主な増加要因はソフトウェアが207百万円、投資有価証券が123百万円増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度末(2021年12月末)の負債合計は、2,318百万円(前連結会計年度末比596百万円増)となりました。

流動負債は、2,276百万円(前連結会計年度末比585百万円増)となりました。主な増加要因は賞与引当金が429百万円、未払法人税が173百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、42百万円(前連結会計年度末比10百万円増)となりました。主な増加要因は資産除去債務が10百万円増加したことによるものであります。

純資産は、11,425百万円(前連結会計年度末比131百万円増)となりました。主な増加要因は繰越利益剰余金が5百万円、非支配株主持分が88百万円増加したことなどによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」)の残高は、前連結会計年度末に比べ645百万円減少し、6,410百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、1,678百万円(前連結会計年度は1,981百万円の収入)となりました。主な収入は、税金等調整前当期純利益808百万円、減価償却費1,044百万円であり、主な支出は、法人税等の支払額237百万円等であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1,804百万円(前連結会計年度は1,342百万円の支出)となりました。主な支出は、「BtoBプラットフォーム」等システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出1,181百万円等であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、532百万円(前連結会計年度は849百万円の支出)となりました。主な支出は、配当金の支払額532百万円であります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当連結会計年度・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識し、経営成績の向上及び財務体質の強化を図りつつ、個別業績に応じた成果の配分(基本配当性向50%)を継続的に実施させていただくことを基本方針としております。

当連結会計年度の配当につきましては、1株当たりの年間配当金は、1円43銭(第2四半期末実績:0円47銭、期末予想:0円96銭)となる予定です。

また、次連結会計年度(2022年12月期)の配当予想につきましては、1株当たりの年間配当金は、0円18銭(第2四半期末:0円9銭、期末:0円9銭)としております。

今後につきましても、利益配当による株主に対する利益還元を重視してまいります。

## (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社グループの株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別段の記載がない限り、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

## ① 当社グループの事業について

## (i) 当社グループ事業拡大の前提条件について

当社グループは、インターネットを活用したBtoB（企業間電子商取引）プラットフォームの運営を主たる事業とし、「BtoBプラットフォーム 受発注」、「BtoBプラットフォーム 規格書」、「BtoBプラットフォーム 商談」、「BtoBプラットフォーム 請求書」等を提供することで、全国の利用企業から月々のBtoBプラットフォーム使用料をいただき、主な収益源としております。

当社グループの事業拡大のためには、利用企業の利便性追求を通じて顧客満足度を向上させ、継続的な利用を維持するとともに、新規企業の獲得による利用企業全体の規模の拡大が必要になります。また、顧客ニーズを重視した提供システムの充実を通じて利用企業の活用するサービス数の増加が必要となります。従いまして、利用企業数の増加、月額顧客単価の増加が当社グループの事業拡大のための前提条件になります。そのため、新規利用企業の獲得、既存利用企業の継続利用、利用企業が当社グループの提供する追加システムを採用することが順調に行われない場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (ii) BtoB（企業間電子商取引）プラットフォームの運営について

当社グループは、BtoB（企業間電子商取引）プラットフォームの運営において原則として企業間取引の専門のインフラ及びビジネスツールを提供する立場であり、売買の当事者とはなりません。

しかしながら、BtoBプラットフォームの利用に関し、利用企業間でトラブルが発生した場合、「利用規約」等において当社グループのリスクを限定する規定を設けているものの、当社グループが法的責任を問われる可能性があります。また、当社グループが法的責任を負わない場合においても、ブランドイメージの悪化等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (iii) 利用企業に対する申し込み時の企業審査及び利用開始後の管理について

当社グループは、BtoB（企業間電子商取引）プラットフォームの利用企業について、原則として事業者（法人事業者を主な対象としておりますが、個人事業者も含みます）に限定しており、さらに、利用申込時において一定の企業審査を行うなど、利用開始前の管理を実施しております。

また、利用開始後も当社グループの営業部門において、売り手企業、買い手企業別のコンサルタントが利用企業に対して利用サポートを行う体制を採っており、コンサルティング活動を通じて利用企業の商品内容、商品調達内容及びBtoBプラットフォーム利用状況を確認するとともに、「利用規約」等の遵守状況を管理しております。

しかしながら、利用企業の利用開始前における企業審査や利用開始後の管理にもかかわらず、利用企業間でトラブルが発生した場合には、「利用規約」等に関わらず当社グループが法的責任を問われる可能性があります。また、当社グループが法的責任を負わない場合においても、ブランドイメージの悪化等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (iv) 決済及び回収について

当社グループの「BtoB-PF ES事業」における「決済代行サービス」等の提供は、それぞれ特定の金融機関との業務提携により実施しております。また、当社グループの事業収益の基盤である各BtoBプラットフォーム使用料の多くは、特定の集金代行会社を利用し回収を行っております。従いまして、これらの金融機関や集金代行会社との契約が何らかの理由で終了し、もしくは当社グループに不利な内容に変更された場合、又はこれらの金融機関や集金代行会社につき倒産その他の予期せぬ事態が生じた場合、利用企業への上記サービスの提供やBtoBプラットフォーム使用料の回収等に支障をきたし、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (v) 通信及びシステム障害について

当社グループの事業は、外部に管理を委託するサーバーと、これを利用企業の使用するパソコン、携帯電話及びスマートフォン等を結ぶ通信ネットワーク双方に全面的に依存しており、自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断された場合や、その他予測不可能な様々な要因によってシステムがダウンした場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループのシステムは、セキュリティ対策により外部からの不正なアクセスを回避するよう努めておりますが、コンピュータウィルスやハッカーの侵入等によりシステム障害が生じた場合、さらに、サーバー等の管理を委託しているデータセンター等運営会社のサービス低下、アクセスの集中によるサーバーのダウン、自然災害の発生によるサーバーのダウン等によりインターネットへの接続及びシステムの稼働がスムーズに行えない状態になった場合においても当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (vi) 取引先情報の管理体制について

当社グループは、サービスの提供にあたり利用企業から各種情報を取得し、利用しております。その中には個人情報も含まれるため、当社グループには「個人情報の保護に関する法律」(注)が定める個人情報取扱事業者としての義務が課されております。個人情報については、情報管理規程及び各種手順書を制定し、個人情報の取り扱いに関する業務フローの確立やアクセス制御等により管理しております。また、派遣社員等を含む全社員を対象とした社内教育に重点を置いており、当社グループの情報管理について教育しております。業務を外部委託する場合には、外部委託事業者との間で秘密保持契約を締結し、委託業務内容に応じた個人情報の管理を遵守するよう監督に努めております。さらに当社グループが運営するBtoBプラットフォームに関しても、情報セキュリティ技術により対策を強化しております。

なお、当社グループは、「ISMS」を運用し「JIS Q27001:2014(ISO/IEC27001:2013)」認証を取得しております。

しかしながら、これらの情報が外部に流出する可能性や悪用される可能性が皆無とは言えず、個人情報その他の情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や当社グループに対する信用の低下等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 「個人情報の保護に関する法律」においては、「個人情報取扱事業者」は、保有する個人情報を本人の同意を得ずに利用目的の達成に必要な範囲を超えて利用したり、第三者に提供してはならないことなどの義務が課され、個人データの安全管理のために必要かつ適切な措置を講じ、また従業者及び委託先に対する必要かつ適切な監督を行うことが義務づけられております。個人情報の取り扱いについては、主務大臣が報告の徴求、助言、勧告、命令及び緊急命令といった手段によって関与し、特に個人情報取扱事業者に命令違反、報告拒否、虚偽報告などがあった場合には罰則が課せられることがあります。

## (vii) 法的規制について

## ア. インターネットをめぐる法的規制の適用の可能性について

当社グループが事業を展開する国内のインターネット上の情報流通に関しては、その普及及び拡大を背景として現在も様々な議論がなされ、電子契約法等の法的規制が整備されつつあります。今後において、情報を提供する場の運営者に対しての新たな法律の制定やあるいは何らかの自主的なルールの制定が行われること等により、当社グループの事業が新たな制約を受ける可能性があります。また、当社グループの運営する各BtoB(企業間電子商取引)プラットフォームは、電気通信事業法に定義される「電気通信事業」に該当し、今後、同法の規制が強化された場合、当社グループの事業に制約が加わる可能性もあります。さらに、インターネットビジネス自体の歴史が浅いため、今後新たに発生し、又は今まで顕在化しなかったビジネスリスクによって、現在想定されない訴訟等が提起される可能性もあります。かかる場合、その訴訟等の内容によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## イ. 食品・食材に関する法的規制について

当社グループの「BtoB-PF ES事業」では、売り手企業と買い手企業がそれぞれの食品食材の商品・調達情報を交換し、商取引を行う場であるインターネット上の「BtoBプラットフォーム 商談」の運営をしております。従いまして、本事業で取り扱う食品食材の販売及び情報の表現については、主に生鮮食品、加工食品への表示義務、輸入品の原産国名表示等を規定する農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律(JAS法)及び栄養表示基準の明示、誇大表現の禁止を規定する健康増進法等による規制を受けておりますので、当社グループでは、担当部署及び担当コンサルタントにより「BtoBプラットフォーム 商談」の利用企業の商品カタログ等における商品の情報に法的規制に抵触する内容がないかどうかを業務マニュアルに基づき随時チェックすることで関連法規・法令等の遵守に努めております。

しかしながら、将来的に法的規制が強化された場合、新たな対策が必要となり、「BtoBプラットフォーム 商談」上での食品・食材の情報の掲示に関して支障をきたす可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (viii) 知的財産権について

当社グループは、運営するシステム及びサービスの主な名称について商標登録しております。また、自社開発のシステムや当社グループのビジネスモデルに関しても、特許権や実用新案権等の対象となる可能性のあるものについては、その取得の必要性を検討し、6件の特許を取得しております。競合他社が特許等を取得した場合、その内容によっては競争の激化又は当社グループへの訴訟が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、商標権等の知的財産権及び当社グループに付与されたライセンスの保護を図っておりますが、当社グループの知的財産権等が第三者から侵害された場合、並びに知的財産権等の保護のために多額の費用負担が発生する場合、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社グループが使用する技術・コンテンツ等について、知的財産権等の侵害を主張され、当該主張に対する対応や紛争解決のための費用、又は損害が発生する可能性があり、また、将来当社グループによる特定のコンテンツもしくはサービスの提供、又は特定の技術の利用に制限が課せられ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (ix) その他

当社グループは、海外企業との提携によって海外でのBtoB（企業間電子商取引）プラットフォームの利用拡大を目指し、海外展開する目的で、2009年5月に三井ベンチャーズ・グローバル・ファンド投資事業組合（現三井物産グローバル投資株式会社）との共同出資により「株式会社インフォマートインターナショナル（Infomart International Ltd.）」を香港に設立（2016年10月で合弁事業契約を解消し、当社100%子会社となっております。）し、また、その100%子会社として2009年8月に「インフォマート北京コンサルティング有限公司（Infomart (Beijing) Consulting Limited Company）」を中国に設立し海外事業を推進していましたが、当連結会計年度より、現行の海外事業の整理撤退を進め、インフォマート北京コンサルティング有限公司は法人の清算業務に着手しております。海外特有の商慣習や規制に対応できない等により事業の清算が困難になった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、外食産業における店舗運営の生産性向上を目指し、店舗運営プラットフォームアプリの共同開発を進める目的で、2021年10月に株式会社串カツ田中ホールディングスとの共同出資により「株式会社Restartz（リスタート）」を設立いたしました。市場や事業環境の急激な変化により、事業の推進が困難になった場合には、投資を回収できず、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 業績の推移について

当社グループは、2003年12月期に、売上高の増加に伴い利益面の黒字転換をいたし、以後19カ年にわたり黒字決算を継続しております。しかしながら、利用企業の状況の変化等により、システム使用料を売上高として積み上げる当社グループの収益モデルに変更を行わざるをえない状況が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、利用企業の利便性向上や新規サービスを提供するために、継続的にソフトウェア開発を行っております。ソフトウェア開発が計画どおり行われた場合でも、既存事業の拡大や新規事業の開発のための投資に見合った収益を得られない可能性があり、投資を回収できず、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 外部環境について

## (i) 企業間電子商取引（BtoB）市場の拡大可能性について

当社グループは、企業間電子商取引（BtoB）市場を主な事業領域としており、同市場が引き続き拡大することが成長のための基本的な背景と考えております。日本における同市場の規模は、2020年のBtoB（企業間電子商取引）-EC市場規模は、前年比5.1%減の334.9兆円、小売・その他サービスを除いた商取引に対する電子商取引の割合であるEC化率が前年比1.8ポイント増の33.5%となりました（経済産業省「令和2年度産業経済研究委託事業（電子商取引に関する市場調査）報告書」）。

しかしながら、企業間電子商取引（BtoB）市場を巡る新たな規制の導入や何らかの予期せぬ要因により、当社グループの期待どおりに同市場の拡大又は、企業間電子商取引（BtoB）の普及が進まない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、企業間電子商取引市場の拡大が進んだ場合であっても、当社グループが同様なペースで順調に成長しない可能性もあります。

## (ii) 競合について

当社グループは、BtoB（企業間電子商取引）プラットフォームにおいて、「BtoB-PF FOOD事業」、「BtoB-PF ES事業」、その他の総合的なサービスの提供とシステム連動により利用企業が効率的かつ効果的に活用できるBtoBプラットフォームを構築しております。また、1998年6月に「A S P商談事業（現BtoB-PF ES事業）」における「食品食材市場（現BtoBプラットフォーム 商談）」の運営を開始して以来、経営資源を利用企業全体でコストシェアすることが可能な標準システムにより安価な価格帯を実現した価格優位性により競争力の強化及び競合他社との差別化に努めております。

しかしながら、当社グループと同様にインターネットを活用しシステムを提供している競合企業が存在しており、これらの企業及び新規参入企業との競合が激化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 新型コロナウイルス感染症について

当社グループでは、基本原則として従業員とその家族、取引先企業等、当社のステークホルダーの安全確保を第一に事業活動に取り組んでおります。具体的には、テレワーク化進展による在宅勤務体制の整備に加え、出社時の時差出勤やテレビ会議システムの導入による対面機会を極力減らすことで感染予防に努めております。

新型コロナウイルス感染症については、終息に向かっていくものと想定しておりますが、長期化した場合には、緊急事態宣言の発出に伴う活動自粛要請など、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当面は先行きの見通しが困難な状況が続くものと見込まれ、業績に与える影響を具体的に予想することが困難であります。

## (i) BtoB-PF FOOD事業

「BtoBプラットフォーム受発注」は、主な利用企業である飲食店等が休業・営業時間短縮要請を受け、食材等の

流通金額が減少することにより、取引先である食品卸等の売り手企業のうち、従量制（食材取引高に応じて課金）の料金体系を選択した企業のシステム使用料が一時的に減少する可能性が想定されます。

他方で、新型コロナウイルス感染症の拡大は、それまで潜在化していたシステム化による店舗運営の効率化ニーズを顕在化させ、「BtoBプラットフォーム 受発注」及び「BtoBプラットフォーム 規格書」の営業機会が拡大する可能性が想定されます。

(ii) BtoB-PF ES事業

新型コロナウイルス感染症の拡大はデジタルトランスフォーメーション推進を加速させ、テレワーク導入・実施を推進する企業への「BtoBプラットフォーム 請求書」及び「BtoBプラットフォーム 契約書」の営業機会拡大に影響する可能性が想定されます。

⑤ TCFD提言に沿った情報開示

当社グループは、「世の中の役に立ち、世の中に必要とされ、世の中に喜んでいただける事業を通じ、お客様と共に会社も個人も成長し続け、社会に貢献していきます。」という理念の下、事業活動を通じて社会・環境の持続的な発展に貢献し、企業価値を中長期的に向上させることを目指しております。気候変動は世界の持続的な発展の脅威であるとの認識に立ち、当社はTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に沿った情報開示など気候変動対策に積極的に取り組んでまいります。

当社事業の中核をなすBtoBプラットフォームが、企業と企業の間での取引・やり取りをデジタル化し、利用者における業務効率化と経営高度化を可能にする重要な産業インフラであることから、持続性と安定性をもったサービス提供を継続することが社会的な使命であるとの自覚にたち、2021年に「サステナビリティ推進規程」を制定してサステナビリティ委員会を設置し、サステナビリティ推進体制を整備しました。サステナビリティ委員会においてサステナビリティ基本方針を定め、全社的事業戦略の中でのサステナビリティ重要課題を抽出して具体的な施策・取り組みを継続的かつ組織的に策定・実行すると共に、TCFDの提言を踏まえた情報開示を推進してまいります。

(i) ガバナンス

当社グループでは、気候変動に関わる重要事項を適切にマネジメントするために、当社代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会を設置しております。サステナビリティ委員会では、目標とする指標の決定、推進体制の整備、活動計画の策定及び進捗状況のモニタリングを行っております。これらの結果は取締役会、経営会議等へ報告されており、適切に管理・監督が行われております。

(ii) 戦略

国際エネルギー機関（IEA）や、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が公表する複数の既存シナリオ（2℃シナリオ：地球の平均気温が産業革命の前と比べて2℃未満の上昇に抑えられるシナリオ、4℃シナリオ：地球の平均気温が産業革命の前と比べて4℃前後上昇するシナリオ）における財務影響及び事業インパクトを把握し、気候変動リスク・機会に対する組織・戦略のレジリエンスを評価することを目的として、シナリオ分析を実施しております。以下のとおり、2℃シナリオでは、新たな政策や技術の導入、市場価格の変動などによる影響が短期から中期にわたって生じ、調達コストの増加や顧客の購買力の低下を通じて財務的なリスクになると認識しております。同時に、気候変動に適応した新たな技術やエネルギーを導入している調達先や顧客があることから、その点では機会の向上を通じて財務への好影響も生じると認識しております。4℃シナリオでは、自然災害や気温上昇による影響が中長期に及び、調達においても販売においても中長期的なリスクが生じると認識しております。

## ア. 2℃シナリオ

| リスク・機会 |           | 指標                    | サプライチェーン | 影響度(短期) | 影響度(中期) | 影響度(長期) |
|--------|-----------|-----------------------|----------|---------|---------|---------|
| 移行リスク  | 政策・法規制リスク | CO2排出規制による財務的影響       | 調達       | 中       | 高       | 低       |
|        |           |                       | 売上       | 中       | 中       | 低       |
|        | 技術リスク     | 新規施設・機材の入替による財務的影響    | 調達       | 中       | 高       | 低       |
|        |           |                       | 売上       | 中       | 中       | 低       |
|        | 市場リスク     | コスト増・需要減による財務的影響      | 調達       | 低       | 低       | 低       |
|        |           |                       | 売上       | 高       | 中       | 低       |
|        | 評判リスク     | 製品・サービスへの悪評による財務的影響   | 調達       | 中       | 中       | 低       |
|        |           |                       | 売上       | 中       | 中       | 中       |
| 物理的リスク | 急性リスク     | 自然災害による財務的影響          | 調達       | 低       | 低       | 低       |
|        |           |                       | 売上       | 低       | 低       | 低       |
|        | 慢性リスク1    | 気温上昇による財務的影響          | 調達       | 低       | 低       | 低       |
|        |           |                       | 売上       | 低       | 低       | 低       |
|        | 慢性リスク2    | 海面上昇による財務的影響          | 調達       | 低       | 低       | 低       |
|        |           |                       | 売上       | 低       | 低       | 低       |
| 機会     | 資源の効率性    | 交通・流通・建物の効率性増による財務的影響 | 調達       | 低       | 低       | 低       |
|        |           |                       | 売上       | 中       | 中       | 低       |
|        | エネルギー源    | 低炭素エネルギー源増による財務的影響    | 調達       | 中       | 高       | 低       |
|        |           |                       | 売上       | 中       | 中       | 低       |
|        | 製品・サービス   | 新製品・サービスの開発による財務的影響   | 調達       | 低       | 中       | 中       |
|        |           |                       | 売上       | 中       | 中       | 低       |
|        | 市場        | 新市場の登場による財務的影響        | 調達       | 低       | 低       | 低       |
|        |           |                       | 売上       | 中       | 中       | 低       |
|        | 強靱性       | 省エネ・資源代替による財務的影響      | 調達       | 中       | 高       | 低       |
|        |           |                       | 売上       | 中       | 中       | 低       |

## イ. 4℃シナリオ

| リスク・機会 |           | 指標                    | サプライチェーン | 影響度(短期) | 影響度(中期) | 影響度(長期) |
|--------|-----------|-----------------------|----------|---------|---------|---------|
| 移行リスク  | 政策・法規制リスク | CO2排出規制による財務的影響       | 調達       | 低       | 低       | 低       |
|        |           |                       | 売上       | 低       | 低       | 低       |
|        | 技術リスク     | 新規施設・機材の入替による財務的影響    | 調達       | 低       | 低       | 低       |
|        |           |                       | 売上       | 低       | 低       | 低       |
|        | 市場リスク     | コスト増・需要減による財務的影響      | 調達       | 低       | 低       | 低       |
|        |           |                       | 売上       | 低       | 低       | 低       |
|        | 評判リスク     | 製品・サービスへの悪評による財務的影響   | 調達       | 低       | 低       | 低       |
|        |           |                       | 売上       | 低       | 低       | 低       |
| 物理的リスク | 急性リスク     | 自然災害による財務的影響          | 調達       | 低       | 中       | 中       |
|        |           |                       | 売上       | 中       | 中       | 中       |
|        | 慢性リスク1    | 気温上昇による財務的影響          | 調達       | 低       | 中       | 中       |
|        |           |                       | 売上       | 中       | 中       | 低       |
|        | 慢性リスク2    | 海面上昇による財務的影響          | 調達       | 低       | 低       | 中       |
|        |           |                       | 売上       | 中       | 中       | 中       |
| 機会     | 資源の効率性    | 交通・流通・建物の効率性増による財務的影響 | 調達       | 低       | 低       | 低       |
|        |           |                       | 売上       | 低       | 低       | 低       |
|        | エネルギー源    | 低炭素エネルギー源増による財務的影響    | 調達       | 低       | 低       | 低       |
|        |           |                       | 売上       | 低       | 低       | 低       |
|        | 製品・サービス   | 新製品・サービスの開発による財務的影響   | 調達       | 低       | 低       | 低       |
|        |           |                       | 売上       | 低       | 低       | 低       |
|        | 市場        | 新市場の登場による財務的影響        | 調達       | 低       | 低       | 低       |
|        |           |                       | 売上       | 低       | 低       | 低       |
|        | 強靱性       | 省エネ・資源代替による財務的影響      | 調達       | 低       | 低       | 低       |
|        |           |                       | 売上       | 低       | 低       | 低       |

## (iii) リスク管理

## ア. 気候関連リスクの管理

当社グループでは、気候変動に関わるリスクと機会について、2℃シナリオ及び4℃シナリオの分析結果を基にサステナビリティ委員会で詳細な検討を行っております。当社グループにとって重要な気候変動に関わるリスクと機会については、取締役会へ報告を行っております。

## イ. 総合的リスク管理への統合

当社グループでは、発生しうるリスクの発生防止に係る管理体制の整備、発生したリスクへの対応等を行うためにリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会では、気候関連リスクを含めた業務の遂行を阻害、損失・不利益等を及ぼす事態を生じさせる要因を識別・評価し、進捗状況のモニタリングを行っております。リスク管理委員会で協議された内容は、取締役会による管理・監督の下、当社グループの戦略に適切に反映されております。

## (iv) 指標と目標

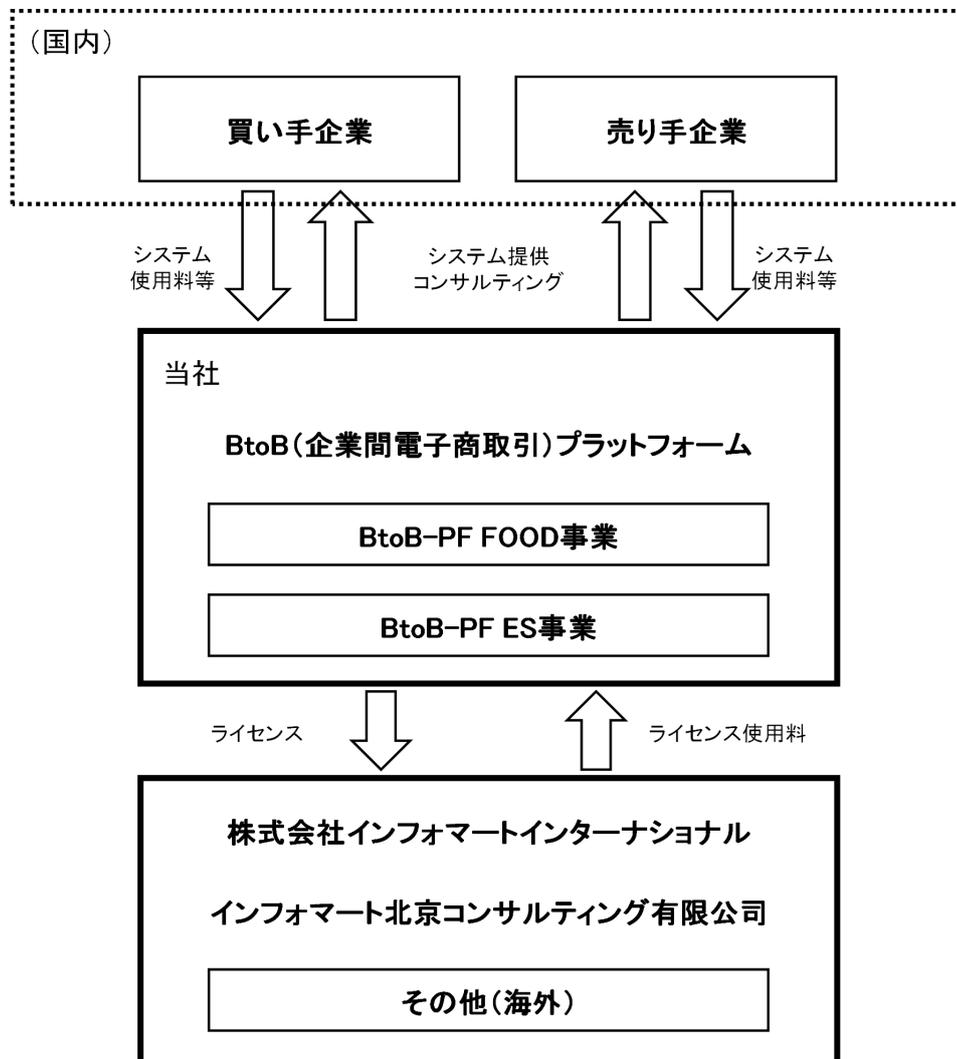
当社グループでは、シナリオ分析において明確化した指標をモニタリングすることにより、気候変動のリスクと機会を管理しております。また、温室効果ガス排出量を算定し、炭素強度やカーボンプライシングの把握に取り組んでおります。今後は当社の温室効果ガス排出量の大部分を占めているScope3について、協力会社への働きかけや再生可能エネルギーの導入などを通じて排出量の削減を進め、カーボンニュートラルの実現を目指してまいります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は2021年12月31日現在、当社（株式会社インフォマート）、連結子会社3社によって構成されております。

なお、易通世界（北京）咨询有限公司は2021年10月28日に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。株式会社Restartzは2021年10月18日に設立し、取引が発生していないため、事業系統図に含まれておりません。

当社グループの事業系統図は以下のとおりです。



### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(2020年12月31日) | 当連結会計年度<br>(2021年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                          |                          |
| 流動資産          |                          |                          |
| 現金及び預金        | 7,055,826                | 6,410,479                |
| 売掛金           | 1,656,647                | 1,846,049                |
| 貯蔵品           | 4,042                    | 2,556                    |
| 有価証券          | —                        | 504,261                  |
| その他           | 122,871                  | 399,849                  |
| 貸倒引当金         | △27,977                  | △19,535                  |
| 流動資産合計        | 8,811,411                | 9,143,659                |
| 固定資産          |                          |                          |
| 有形固定資産        |                          |                          |
| 建物(純額)        | 162,792                  | 127,894                  |
| 工具、器具及び備品(純額) | 38,409                   | 32,837                   |
| 有形固定資産合計      | 201,201                  | 160,732                  |
| 無形固定資産        |                          |                          |
| ソフトウェア        | 2,255,795                | 2,462,894                |
| ソフトウェア仮勘定     | 204,761                  | 204,719                  |
| その他           | 12,919                   | 14,325                   |
| 無形固定資産合計      | 2,473,477                | 2,681,939                |
| 投資その他の資産      |                          |                          |
| 関係会社株式        | 250,000                  | 236,823                  |
| 投資有価証券        | 563,381                  | 687,158                  |
| 繰延税金資産        | 431,966                  | 558,783                  |
| 敷金            | 281,220                  | 271,269                  |
| その他           | 3,252                    | 3,148                    |
| 投資その他の資産合計    | 1,529,821                | 1,757,182                |
| 固定資産合計        | 4,204,500                | 4,599,855                |
| 資産合計          | 13,015,911               | 13,743,514               |

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(2020年12月31日) | 当連結会計年度<br>(2021年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                          |                          |
| 流動負債          |                          |                          |
| 買掛金           | 88,125                   | 99,899                   |
| 短期借入金         | 770,000                  | 770,000                  |
| 未払金           | 284,322                  | 404,948                  |
| 未払法人税等        | 112,573                  | 285,748                  |
| 子会社整理損失引当金    | 22,975                   | —                        |
| 賞与引当金         | —                        | 429,554                  |
| 資産除去債務        | —                        | 2,634                    |
| その他           | 412,967                  | 283,447                  |
| 流動負債合計        | 1,690,964                | 2,276,234                |
| 固定負債          |                          |                          |
| 資産除去債務        | 31,142                   | 42,017                   |
| 固定負債合計        | 31,142                   | 42,017                   |
| 負債合計          | 1,722,107                | 2,318,251                |
| 純資産の部         |                          |                          |
| 株主資本          |                          |                          |
| 資本金           | 3,212,512                | 3,212,512                |
| 資本剰余金         | 3,027,248                | 3,043,000                |
| 利益剰余金         | 5,112,203                | 5,118,128                |
| 自己株式          | △529                     | △529                     |
| 株主資本合計        | 11,351,435               | 11,373,112               |
| その他の包括利益累計額   |                          |                          |
| 為替換算調整勘定      | △57,631                  | △36,628                  |
| その他の包括利益累計額合計 | △57,631                  | △36,628                  |
| 非支配株主持分       | —                        | 88,780                   |
| 純資産合計         | 11,293,804               | 11,425,263               |
| 負債純資産合計       | 13,015,911               | 13,743,514               |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

|                    | 前連結会計年度<br>(自 2020年1月1日<br>至 2020年12月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2021年1月1日<br>至 2021年12月31日) |
|--------------------|---|---|
| 売上高                | 8,777,359                                 | 9,835,598                                 |
| 売上原価               | 2,694,843                                 | 3,627,912                                 |
| 売上総利益              | 6,082,516                                 | 6,207,685                                 |
| 販売費及び一般管理費         | ※1 4,610,987                              | ※1 5,177,052                              |
| 営業利益               | 1,471,528                                 | 1,030,632                                 |
| 営業外収益              |   |   |
| 受取利息               | 56  | 52  |
| 有価証券利息             | 3,335                                     | 3,353                                     |
| 未払配当金除斥益           | 108                                       | 74  |
| 為替差益               | —   | 4,112                                     |
| 助成金収入              | —   | 8,840                                     |
| 雑収入                | 94  | 4,546                                     |
| 営業外収益合計            | 3,595                                     | 20,979                                    |
| 営業外費用              |   |   |
| 支払利息               | 3,841                                     | 3,861                                     |
| 為替差損               | 12,836                                    | —   |
| 支払手数料              | 604                                       | 1   |
| 持分法による投資損失         | —   | 24,590                                    |
| その他                | 74  | 1,460                                     |
| 営業外費用合計            | 17,357                                    | 29,914                                    |
| 経常利益               | 1,457,766                                 | 1,021,697                                 |
| 特別損失               |   |   |
| 減損損失               | —   | ※2 187,831                                |
| 子会社清算損             | —   | ※3 25,589                                 |
| 子会社整理損失引当金繰入額      | ※4 22,491                                 | —   |
| 原状回復費用             | ※5 26,500                                 | —   |
| 特別損失合計             | 48,991                                    | 213,420                                   |
| 税金等調整前当期純利益        | 1,408,775                                 | 808,276                                   |
| 法人税、住民税及び事業税       | 324,247                                   | 397,811                                   |
| 法人税等調整額            | 70,296                                    | △126,816                                  |
| 法人税等合計             | 394,543                                   | 270,994                                   |
| 当期純利益              | 1,014,232                                 | 537,281                                   |
| 非支配株主に帰属する当期純損失(△) | —   | △1,219                                    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益    | 1,014,232                                 | 538,501                                   |

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

|                  | 前連結会計年度<br>(自 2020年1月1日<br>至 2020年12月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2021年1月1日<br>至 2021年12月31日) |
|------------------|---|---|
| 当期純利益            | 1,014,232                                 | 537,281                                   |
| その他の包括利益         |   |   |
| 為替換算調整勘定         | 11,118                                    | 22,088                                    |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | —   | △1,085                                    |
| その他の包括利益合計       | 11,118                                    | 21,002                                    |
| 包括利益             | 1,025,350                                 | 558,284                                   |
| (内訳)             |   |   |
| 親会社株主に係る包括利益     | 1,025,350                                 | 559,504                                   |
| 非支配株主に係る包括利益     | —   | △1,219                                    |

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

|                     | 株主資本      |           |           |      |            |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|------|------------|
|                     | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金     | 自己株式 | 株主資本合計     |
| 当期首残高               | 3,212,512 | 3,027,248 | 4,947,103 | △529 | 11,186,335 |
| 当期変動額               |           |           |           |      |            |
| 剰余金の配当              | —         | —         | △849,132  | —    | △849,132   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     | —         | —         | 1,014,232 | —    | 1,014,232  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | —         | —         | —         | —    | —          |
| 当期変動額合計             | —         | —         | 165,099   | —    | 165,099    |
| 当期末残高               | 3,212,512 | 3,027,248 | 5,112,203 | △529 | 11,351,435 |

|                     | その他の包括利益累計額 |               | 純資産合計      |
|---------------------|-------------|---------------|------------|
|                     | 為替換算調整勘定    | その他の包括利益累計額合計 |            |
| 当期首残高               | △68,749     | △68,749       | 11,117,586 |
| 当期変動額               |             |               |            |
| 剰余金の配当              | —           | —             | △849,132   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     | —           | —             | 1,014,232  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 11,118      | 11,118        | 11,118     |
| 当期変動額合計             | 11,118      | 11,118        | 176,217    |
| 当期末残高               | △57,631     | △57,631       | 11,293,804 |

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

|                     | 株主資本      |           |           |      |            |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|------|------------|
|                     | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金     | 自己株式 | 株主資本合計     |
| 当期首残高               | 3,212,512 | 3,027,248 | 5,112,203 | △529 | 11,351,435 |
| 当期変動額               |           |           |           |      |            |
| 剰余金の配当              | —         | —         | △532,576  | —    | △532,576   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     | —         | —         | 538,501   | —    | 538,501    |
| 自己株式の処分             | —         | —         | —         | 0    | 0          |
| 自己株式処分差益の振替         | —         | 15,751    | —         | —    | 15,751     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | —         | —         | —         | —    | —          |
| 当期変動額合計             | —         | 15,751    | 5,924     | 0    | 21,676     |
| 当期末残高               | 3,212,512 | 3,043,000 | 5,118,128 | △529 | 11,373,112 |

|                     | その他の包括利益累計額 |               | 非支配株主持分 | 純資産合計      |
|---------------------|-------------|---------------|---------|------------|
|                     | 為替換算調整勘定    | その他の包括利益累計額合計 |         |            |
| 当期首残高               | △57,631     | △57,631       | —       | 11,293,804 |
| 当期変動額               |             |               |         |            |
| 剰余金の配当              | —           | —             | —       | △532,576   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     | —           | —             | —       | 538,501    |
| 自己株式の処分             | —           | —             | —       | 0          |
| 自己株式処分差益の振替         | —           | —             | —       | 15,751     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 21,002      | 21,002        | 88,780  | 109,782    |
| 当期変動額合計             | 21,002      | 21,002        | 88,780  | 131,459    |
| 当期末残高               | △36,628     | △36,628       | 88,780  | 11,425,263 |

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

|                              | 前連結会計年度<br>(自 2020年1月1日<br>至 2020年12月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2021年1月1日<br>至 2021年12月31日) |
|------------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>      |   |   |
| 税金等調整前当期純利益                  | 1,408,775                                 | 808,276                                   |
| 減価償却費                        | 996,638                                   | 1,044,722                                 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少)              | 2,958                                     | △8,441                                    |
| 賞与引当金の増減額(△は減少)              | —   | 335,569                                   |
| 為替差損益(△は益)                   | 12,795                                    | △14,506                                   |
| 受取利息                         | △56                                       | △52                                       |
| 有価証券利息                       | △3,335                                    | △3,353                                    |
| 支払利息                         | 3,841                                     | 3,861                                     |
| 持分法による投資損益(△は益)              | —   | 24,590                                    |
| 減損損失                         | —   | 187,831                                   |
| 売上債権の増減額(△は増加)               | 14,378                                    | △189,381                                  |
| 仕入債務の増減額(△は減少)               | 539                                       | 11,774                                    |
| 未払消費税等の増減額(△は減少)             | △48,991                                   | △40,208                                   |
| 子会社整理損失引当金の増減額(△は減少)         | 22,491                                    | △24,757                                   |
| その他                          | 39,402                                    | △225,282                                  |
| 小計                           | 2,449,440                                 | 1,910,643                                 |
| 利息の受取額                       | 8,519                                     | 8,514                                     |
| 利息の支払額                       | △3,825                                    | △3,860                                    |
| 法人税等の支払額                     | △472,513                                  | △237,266                                  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー             | 1,981,621                                 | 1,678,031                                 |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>      |   |   |
| 関係会社株式の取得による支出               | △250,000                                  | △12,500                                   |
| 連結の範囲の変更を伴う<br>子会社株式の取得による収入 | —   | ※2 90,000                                 |
| 投資有価証券の取得による支出               | △49,973                                   | △627,649                                  |
| 有形固定資産の売却による収入               | 630                                       | —   |
| 有形固定資産の取得による支出               | △66,834                                   | △74,624                                   |
| 無形固定資産の取得による支出               | △987,585                                  | △1,181,230                                |
| 敷金及び保証金の差入による支出              | △68,219                                   | —   |
| 敷金及び保証金の回収による収入              | 79,247                                    | 10,045                                    |
| 資産除去債務の履行による支出               | —   | △8,500                                    |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー             | △1,342,735                                | △1,804,459                                |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>      |   |   |
| 配当金の支払額                      | △849,318                                  | △532,845                                  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー             | △849,318                                  | △532,845                                  |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額             | △1,485                                    | 13,926                                    |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)          | △211,918                                  | △645,347                                  |
| 現金及び現金同等物の期首残高               | 7,267,745                                 | 7,055,826                                 |
| 現金及び現金同等物の期末残高               | ※1 7,055,826                              | ※1 6,410,479                              |

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3 社

主要な連結子会社の名称

株式会社インフォマートインターナショナル

インフォマート北京コンサルティング有限公司

株式会社Restartz

当連結会計年度において、新規に設立いたしました株式会社Restartzを連結子会社に含めております。

当社の連結子会社であった易通世界(北京)咨询有限公司は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

## 2. 連結子会社の事業年度に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 3. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 1 社

主要な会社等の名称

I&amp;M株式会社

## 4. 持分法適用の範囲の変更に関する事項

該当事項はありません。

## 5. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

ロ. 関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ハ. その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## ② たな卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産

主に定率法を採用しております。(ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年~31年

工具、器具及び備品 2年~15年

## ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における見込利用期間(5年以内)による定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権及び貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち期間対応額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開始され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の一つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取り扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(会計上の見積り)

## (1) ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の減損損失

- ①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額  
(単位：千円)

|           | 当連結会計年度   |
|-----------|-----------|
| 減損損失      | 116,057   |
| ソフトウェア    | 2,462,894 |
| ソフトウェア仮勘定 | 204,719   |

## ②算出方法

当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しております。「BtoBプラットフォーム 受発注for製造業」に関するソフトウェアは、回収可能価額を見込むことができないため、使用価値をゼロとして評価しております。

## ③主要な仮定

当該将来キャッシュ・フローを算定する上の主要な仮定は、当社の取締役会で承認された中期経営計画に含まれる売上成長率であります。売上成長率は、将来の経営環境における不確実性を考慮したものとしております。

また、新型コロナウイルス感染症が当社グループの業績に与える影響は軽微であります。

## ④翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

割引前将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定は見積りの不確実性が高く、見積りに用いた仮定の見直しが必要になった場合は、翌連結会計年度において減損損失を認識する可能性があります。なお、割引前将来キャッシュ・フローにおける新型コロナウイルス感染症の影響は限定的と判断しております。

## (2) 繰延税金資産の回収可能性

- ①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産 558,783千円

## ②算出方法

繰延税金資産の計上にあたり、事業計画を基礎とした将来の課税所得の十分性、タックスプランニングの存在の有無及び将来加算一時差異の十分性により回収可能性を検討し、繰延税金資産を計上しております。

## ③主要な仮定

将来の課税所得の算出は、事業計画を基礎とし、一時差異に係る税効果については、当該差異の解消時に適用される法定実効税率に基づいて繰延税金資産を計上しております。将来において解消が不確実であると考えられる一時差異については、評価性引当額として繰延税金資産を減額しております。

## ④翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

将来の課税所得の見込額の変化や、その他の要因に基づき繰延税金資産の回収可能性の評価が変更された場合、翌連結会計年度の連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

## (連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

|          | 前連結会計年度<br>(自 2020年1月1日<br>至 2020年12月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2021年1月1日<br>至 2021年12月31日) |
|----------|---|---|
| 給与手当     | 1,625,640千円                               | 1,781,978千円                               |
| 賞与       | 412,271                                   | 215,873                                   |
| 支払手数料    | 340,548                                   | 469,729                                   |
| 賞与引当金繰入  | —   | 314,298                                   |
| 退職給付費用   | 56,116                                    | 60,517                                    |
| 貸倒引当金繰入額 | 18,262                                    | 8,862                                     |
| 販売促進費    | 590,092                                   | 662,076                                   |

※2 減損損失

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した主な資産

| 場所     | 用途    | 種類           |
|--------|-------|--------------|
| 東京都大田区 | 事業用資産 | 建物・工具、器具及び備品 |
| 東京都港区  | 事業用資産 | ソフトウェア       |

(2) 減損損失の認識に至った経緯

BtoB-PF ES事業に関する飲食店舗用設備である建物・工具、器具及び備品の回収可能性を検討した結果、減損の兆候が認められたため、減損損失を計上いたしました。

また、BtoB-PF ES事業の「BtoBプラットフォーム受発注for製造業」に関するソフトウェアの回収可能性を検討した結果、減損の兆候が認められたため、減損損失を計上いたしました。

(3) 減損損失の金額

|           |           |
|-----------|-----------|
| 建 物       | 62,571千円  |
| 工具、器具及び備品 | 9,202千円   |
| ソフトウェア    | 116,057千円 |
| 計         | 187,831千円 |

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しております。BtoB-PF ES事業の飲食店舗用設備である建物・工具、器具及び備品と、「BtoBプラットフォーム受発注for製造業」に関するソフトウェアは、回収可能価額を見込むことができないため、使用価値をゼロとして評価しております。

※3 子会社清算損

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当社グループの海外子会社であった易通世界(北京)咨询有限公司の清算が終了し、未実現であった為替換算調整勘定が実現したため、計上したものであります。

※4 子会社整理損失引当金繰入額

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

当社グループの海外子会社であるインフォマート北京コンサルティング有限公司及び易通世界(北京)咨询有限公司について、事業の整理等の実施を予定しているため当該損失を見積計上しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

※5 原状回復費用

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

当初増床を予定しておりました本社オフィスフロアについて、賃借を取りやめたことに伴い発生した一部設備の原状回復費用であります。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額

|                  | 前連結会計年度<br>(自 2020年1月1日<br>至 2020年12月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2021年1月1日<br>至 2021年12月31日) |
|------------------|---|---|
| 為替換算調整勘定：        |   |   |
| 当期発生額            | 11,118千円                                  | 22,088千円                                  |
| 組替調整額            | —   | —   |
| 為替換算調整勘定         | 11,118                                    | 22,088                                    |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 |   |   |
| 当期発生額            | —   | △1,085                                    |
| 組替調整額            | —   | —   |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | —   | △1,085                                    |
| その他の包括利益合計       | 11,118                                    | 21,002                                    |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類     | 当連結会計年度期首<br>(株) | 増加(株)       | 減少(株) | 当連結会計年度末<br>(株) |
|-----------|------------------|-------------|-------|-----------------|
| 発行済株式     |                  |             |       |                 |
| 普通株式(注)1. | 129,715,600      | 129,715,600 | —     | 259,431,200     |
| 合計        | 129,715,600      | 129,715,600 | —     | 259,431,200     |
| 自己株式      |                  |             |       |                 |
| 普通株式(注)2. | 15,431,302       | 15,431,302  | —     | 30,862,604      |
| 合計        | 15,431,302       | 15,431,302  | —     | 30,862,604      |

(注) 1. 2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことにより、129,715,600株増加しております。

2. 2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことにより、15,431,302株増加しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                      | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日         | 効力発生日      |
|-------------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 2020年3月27日<br>定時株主総会(注) | 普通株式  | 426,280        | 3.73            | 2019年12月31日 | 2020年3月30日 |
| 2020年7月31日<br>取締役会      | 普通株式  | 422,851        | 1.85            | 2020年6月30日  | 2020年9月7日  |

(注) 当社は、2020年1月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施いたします。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日         | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 2021年3月25日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 425,137        | 1.86            | 2020年12月31日 | 2021年3月26日 |

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首<br>(株) | 増加(株) | 減少(株)  | 当連結会計年度末<br>(株) |
|---------|------------------|-------|--------|-----------------|
| 発行済株式   |                  |       |        |                 |
| 普通株式    | 259,431,200      | —     | —      | 259,431,200     |
| 合計      | 259,431,200      | —     | —      | 259,431,200     |
| 自己株式    |                  |       |        |                 |
| 普通株式(注) | 30,862,604       | —     | 17,541 | 30,845,063      |
| 合計      | 30,862,604       | —     | 17,541 | 30,845,063      |

(注) 2021年3月25日開催の当社取締役会において決議した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に  
基づき、同年4月23日に自己株式17,541株の処分を実施しております。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日         | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 2021年3月25日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 425,137        | 1.86            | 2020年12月31日 | 2021年3月26日 |
| 2021年7月30日<br>取締役会   | 普通株式  | 107,435        | 0.47            | 2021年6月30日  | 2021年9月6日  |

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日         | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 2022年3月30日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 219,442        | 0.96            | 2021年12月31日 | 2022年3月31日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|           | 前連結会計年度<br>(自 2020年1月1日<br>至 2020年12月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2021年1月1日<br>至 2021年12月31日) |
|-----------|---|---|
| 現金及び預金勘定  | 7,055,826千円                               | 6,410,479千円                               |
| 現金及び現金同等物 | 7,055,826                                 | 6,410,479                                 |

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳  
(株式会社Restartz)

株式の取得により新たに株式会社Restartzを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並び  
に株式会社Restartz株式の取得価額と株式会社Restartz取得のための収入(純額)との関係は次の通で  
あります。

|                          |            |
|--------------------------|------------|
| 流動資産                     | 200,000千円  |
| 非支配株主持分                  | △90,000千円  |
| 子会社株式の取得価額               | 110,000千円  |
| 現金及び現金同等物                | △200,000千円 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 90,000千円   |

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)  
該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、投資計画に照らして必要な資金（主に銀行借入）を長期的に調達し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券は、主に満期保有目的の債券であり、発行体の信用リスクが存在しております。

投資有価証券は、主に投資先企業の株式であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金は、主に事務所等の建物の賃借に伴うものであり、貸主の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主にソフトウェア開発に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、与信管理の方針に従い、営業債権については、本社財務・経理部と各事業部が連携して、営業債権の回収状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社についても、当社の債権管理方針に準じ同様の管理を行っております。有価証券の発行体（取引先企業）の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行い、信用状況に応じた残高管理をしております。なお、デリバティブ取引については取締役会決議に従って執行・管理を行っております。

また、敷金については、貸主の信用状況を定期的に把握し、賃貸借期間を適切に設定することによりリスク低減を図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注）2.を参照ください）。

前連結会計年度（2020年12月31日）

（単位：千円）

|           | 連結貸借対照表<br>計上額 | 時価        | 差額     |
|-----------|----------------|-----------|--------|
| ①現金及び預金   | 7,055,826      | 7,055,826 | —      |
| ②売掛金      | 1,656,647      |           |        |
| 貸倒引当金(※)  | △27,977        |           |        |
|           | 1,628,670      | 1,628,670 | —      |
| ③投資有価証券   |                |           |        |
| 満期保有目的の債券 | 510,907        | 511,450   | 543    |
| ④敷金       | 281,220        | 275,251   | △5,969 |
| 資産計       | 9,476,623      | 9,471,197 | △5,426 |
| ①買掛金      | 88,125         | 88,125    | —      |
| ②短期借入金    | 770,000        | 770,000   | —      |
| ③未払金      | 284,322        | 284,322   | —      |
| ④未払法人税等   | 112,573        | 112,573   | —      |
| 負債計       | 1,255,020      | 1,255,020 | —      |

※売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（2021年12月31日）

（単位：千円）

|           | 連結貸借対照表<br>計上額 | 時価        | 差額     |
|-----------|----------------|-----------|--------|
| ①現金及び預金   | 6,410,479      | 6,410,479 | —      |
| ②売掛金      | 1,846,049      |           |        |
| 貸倒引当金(※)  | △19,535        |           |        |
|           | 1,826,513      | 1,826,513 | —      |
| ③投資有価証券   |                |           |        |
| 満期保有目的の債券 | 504,261        | 504,850   | 589    |
| ④敷金       | 271,269        | 265,854   | △5,415 |
| 資産計       | 9,012,523      | 9,007,697 | △4,826 |
| ①買掛金      | 99,899         | 99,899    | —      |
| ②短期借入金    | 770,000        | 770,000   | —      |
| ③未払金      | 404,948        | 404,948   | —      |
| ④未払法人税等   | 285,748        | 285,748   | —      |
| 負債計       | 1,560,597      | 1,560,597 | —      |

※売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資産

## ①現金及び預金、②売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## ③有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

## ④敷金

敷金の時価については、返済予定時期を合理的に見積り、将来キャッシュ・フローを国債の利回りでの割り引いて算定しております。

## 負債

## ①買掛金、②短期借入金、③未払金、④未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分    | 前連結会計年度<br>(2020年12月31日) | 当連結会計年度<br>(2021年12月31日) |
|-------|--------------------------|--------------------------|
| 非上場株式 | 252,500                  | 865,234                  |
| 新株予約権 | 49,973                   | 58,747                   |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、本注記での記載をしております。

## 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年12月31日)

(単位：千円)

| 区分                  | 1年以内      | 1年超5年以内 | 5年超     |
|---------------------|-----------|---------|---------|
| 現金及び預金              | 7,055,826 | —       | —       |
| 売掛金                 | 1,628,670 | —       | —       |
| 投資有価証券<br>満期保有目的の債券 | —         | 500,000 | —       |
| 敷金                  | 9,951     | —       | 271,269 |

当連結会計年度(2021年12月31日)

(単位：千円)

| 区分                  | 1年以内      | 1年超5年以内 | 5年超     |
|---------------------|-----------|---------|---------|
| 現金及び預金              | 6,410,479 | —       | —       |
| 売掛金                 | 1,826,513 | —       | —       |
| 投資有価証券<br>満期保有目的の債券 | 500,000   | —       | —       |
| 敷金                  | 4,637     | —       | 266,631 |

## 4. 短期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2020年12月31日)

(単位：千円)

| 区分    | 1年以内    | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超 |
|-------|---------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|
| 短期借入金 | 770,000 | —           | —           | —           | —           | —   |

当連結会計年度(2021年12月31日)

(単位：千円)

| 区分    | 1年以内    | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超 |
|-------|---------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|
| 短期借入金 | 770,000 | —           | —           | —           | —           | —   |

## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

|                         | 種類 | 連結貸借対照表<br>計上額(千円) | 時価(千円)  | 差額(千円) |
|-------------------------|----|--------------------|---------|--------|
| 時価が連結貸借対照表計<br>上額を超えるもの | 社債 | 510,907            | 511,450 | 543    |
| 合計                      |    | 510,907            | 511,450 | 543    |

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

|                         | 種類 | 連結貸借対照表<br>計上額(千円) | 時価(千円)  | 差額(千円) |
|-------------------------|----|--------------------|---------|--------|
| 時価が連結貸借対照表計<br>上額を超えるもの | 社債 | 504,261            | 504,850 | 589    |
| 合計                      |    | 504,261            | 504,850 | 589    |

## 2. その他有価証券

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

その他有価証券(連結貸借対照表価額302,473千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

その他有価証券(連結貸借対照表価額923,981千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

## 3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出制度を採用しております。

## 2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額等は、73,536千円であります。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出制度を採用しております。

## 2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額等は、80,530千円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                 | 前連結会計年度<br>(2020年12月31日) | 当連結会計年度<br>(2021年12月31日) |
|-----------------|--------------------------|--------------------------|
| 繰延税金資産          |                          |                          |
| 未払事業税           | 14,134千円                 | 20,390千円                 |
| 前受金益金算入         | 13,942                   | 12,642                   |
| 未払事業所税          | 2,455                    | 2,429                    |
| 減価償却超過額         | 278,032                  | 283,264                  |
| 繰延資産償却超過額       | 2,229                    | 10,522                   |
| 減損損失            | 108,621                  | 96,644                   |
| 投資有価証券評価損       | 12,247                   | 12,247                   |
| 貸倒引当金繰入限度超過額    | 8,566                    | 5,981                    |
| 資産除去債務          | 9,535                    | 13,672                   |
| 賞与引当金           | —                        | 131,529                  |
| 繰越欠損金           | 75,713                   | 80,181                   |
| その他             | 10,123                   | 5,739                    |
| 繰延税金資産小計        | 535,604                  | 675,246                  |
| 評価性引当額          | △97,497                  | △105,295                 |
| 繰延税金資産合計        | 438,106                  | 569,951                  |
| 繰延税金負債          |                          |                          |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | △6,139                   | △11,167                  |
| 繰延税金負債合計        | △6,139                   | △11,167                  |
| 繰延税金資産の純額       | 431,966                  | 558,783                  |

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                        | 前連結会計年度<br>(2020年12月31日) | 当連結会計年度<br>(2021年12月31日) |
|------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 法定実効税率                 | 30.62%                   | 30.62%                   |
| (調整)                   |                          |                          |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目     | 0.07%                    | 0.08%                    |
| 住民税均等割                 | 0.74%                    | 1.32%                    |
| 評価性引当額の増減              | 0.28%                    | 0.41%                    |
| 賃上げ・生産性向上のための税制による税額控除 | △4.28%                   | —%                       |
| その他                    | 0.58%                    | 1.10%                    |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率      | 28.01%                   | 33.53%                   |

## (資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各セグメントに属するサービスの種類は、以下のとおりであります。

| 報告セグメント        | 主なサービス   |
|----------------|--|
| BtoB-PF FOOD事業 | 日々の受発注業務を効率化する「BtoBプラットフォーム 受発注」の提供と、食の安心・安全の仕組みづくりを推進する「BtoBプラットフォーム 規格書」の提供            |
| BtoB-PF ES事業   | 企業間の請求書を電子化し、ペーパーレスを実現する「BtoBプラットフォーム 請求書」の提供と、購買・営業ツールとして商談業務を効率化する「BtoBプラットフォーム 商談」の提供 |

## 2. 報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

|                        | 報告セグメント      |            |           | その他<br>(注) 1. | 合計        | 調整額<br>(注) 2. | 連結財務諸表<br>計上額<br>(注) 3. |
|------------------------|--------------|------------|-----------|---------------|-----------|---------------|-------------------------|
|                        | BtoB-PF FOOD | BtoB-PF ES | 計         |               |           |               |                         |
| 売上高                    |              |            |           |               |           |               |                         |
| 外部顧客への売上高              | 6,687,885    | 2,085,407  | 8,773,292 | 4,066         | 8,777,359 | —             | 8,777,359               |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高  | 91           | —          | 91        | 40,552        | 40,643    | △40,643       | —                       |
| 計                      | 6,687,976    | 2,085,407  | 8,773,383 | 44,619        | 8,818,003 | △40,643       | 8,777,359               |
| セグメント利益又は<br>損失(△)     | 2,687,355    | △1,218,739 | 1,468,616 | △4,649        | 1,463,966 | 7,561         | 1,471,528               |
| セグメント資産                | 3,689,689    | 1,858,560  | 5,548,250 | 2,438         | 5,550,688 | 7,465,222     | 13,015,911              |
| その他の項目                 |              |            |           |               |           |               |                         |
| 減価償却費                  | 730,169      | 272,352    | 1,002,521 | 78            | 1,002,600 | —             | 1,002,600               |
| 有形固定資産及び無<br>形固定資産の増加額 | 617,425      | 500,276    | 1,117,701 | —             | 1,117,701 | —             | 1,117,701               |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない海外事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額7,561千円は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

|                        | 報告セグメント      |            |           | その他<br>(注) 1. | 合計        | 調整額<br>(注) 2. | 連結財務諸表<br>計上額<br>(注) 3. |
|------------------------|--------------|------------|-----------|---------------|-----------|---------------|-------------------------|
|                        | BtoB-PF FOOD | BtoB-PF ES | 計         |               |           |               |                         |
| 売上高                    |              |            |           |               |           |               |                         |
| 外部顧客への売上高              | 7,000,458    | 2,835,139  | 9,835,598 | —             | 9,835,598 | —             | 9,835,598               |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高  | —            | —          | —         | 3,613         | 3,613     | △3,613        | —                       |
| 計                      | 7,000,458    | 2,835,139  | 9,835,598 | 3,613         | 9,839,211 | △3,613        | 9,835,598               |
| セグメント利益又は<br>損失(△)     | 2,163,617    | △1,137,622 | 1,025,994 | △6,294        | 1,019,699 | 10,932        | 1,030,632               |
| セグメント資産                | 4,315,989    | 2,472,022  | 6,788,012 | 177           | 6,788,189 | 6,955,324     | 13,743,514              |
| その他の項目                 |              |            |           |               |           |               |                         |
| 減価償却費                  | 729,610      | 330,980    | 1,060,590 | —             | 1,060,590 | —             | 1,060,590               |
| 有形固定資産及び無<br>形固定資産の増加額 | 848,096      | 569,030    | 1,417,126 | —             | 1,417,126 | —             | 1,417,126               |

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない海外事業であります。  
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額10,932千円は、セグメント間取引消去等であります。  
 3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

|      | 報告セグメント      |            |         | その他 | 全社・消去 | 連結財務諸表<br>計上額 |
|------|--------------|------------|---------|-----|-------|---------------|
|      | BtoB-PF FOOD | BtoB-PF ES | 計       |     |       |               |
| 減損損失 | —            | 187,831    | 187,831 | —   | —     | 187,831       |

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

## 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

| 項目         | 前連結会計年度<br>(自 2020年1月1日<br>至 2020年12月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2021年1月1日<br>至 2021年12月31日) |
|------------|---|---|
| 1株当たり純資産額  | 49円41銭                                    | 49円59銭                                    |
| 1株当たり当期純利益 | 4円44銭                                     | 2円36銭                                     |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

|                                 | 前連結会計年度<br>(2020年12月31日) | 当連結会計年度<br>(2021年12月31日) |
|---------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円)                   | 11,293,804               | 11,425,263               |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円)           | —                        | 88,780                   |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円)              | 11,293,804               | 11,336,483               |
| 普通株式の発行済株式数(株)                  | 259,431,200              | 259,431,200              |
| 普通株式の自己株式数(株)                   | 30,862,604               | 30,845,063               |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた<br>普通株式の数(株) | 228,568,596              | 228,586,137              |

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

|                                | 前連結会計年度<br>(自 2020年1月1日<br>至 2020年12月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2021年1月1日<br>至 2021年12月31日) |
|--------------------------------|---|---|
| 1株当たり当期純利益                     |   |   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益<br>(千円)        | 1,014,232                                 | 538,501                                   |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)               | —   | —   |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期<br>純利益(千円) | 1,014,232                                 | 538,501                                   |
| 普通株式の期中平均株式数(株)                | 228,568,596                               | 228,580,755                               |

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(2020年12月31日) | 当事業年度<br>(2021年12月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                        |                        |
| 流動資産          |                        |                        |
| 現金及び預金        | 7,027,720              | 6,207,815              |
| 売掛金           | 1,656,947              | 1,846,049              |
| 貯蔵品           | 4,042                  | 2,556                  |
| 前渡金           | 1,631                  | 2,389                  |
| 前払費用          | 69,822                 | 344,875                |
| 有価証券          | —                      | 504,261                |
| その他           | 61,045                 | 53,285                 |
| 貸倒引当金         | △27,977                | △19,535                |
| 流動資産合計        | 8,793,233              | 8,941,697              |
| 固定資産          |                        |                        |
| 有形固定資産        |                        |                        |
| 建物(純額)        | 162,792                | 127,894                |
| 工具、器具及び備品(純額) | 38,182                 | 32,837                 |
| 有形固定資産合計      | 200,974                | 160,732                |
| 無形固定資産        |                        |                        |
| ソフトウェア        | 2,278,366              | 2,476,832              |
| ソフトウェア仮勘定     | 204,761                | 204,719                |
| 特許権           | 2,569                  | 1,981                  |
| 商標権           | 9,654                  | 11,546                 |
| その他           | 695                    | 797                    |
| 無形固定資産合計      | 2,496,047              | 2,695,877              |
| 投資その他の資産      |                        |                        |
| 投資有価証券        | 563,381                | 687,158                |
| 関係会社株式        | 250,000                | 372,500                |
| 関係会社長期貸付金     | 258,022                | —                      |
| 長期前払費用        | 252                    | 128                    |
| 繰延税金資産        | 431,966                | 644,745                |
| 敷金            | 280,018                | 271,269                |
| その他           | 3,000                  | 3,000                  |
| 貸倒引当金         | △258,022               | —                      |
| 投資その他の資産合計    | 1,528,619              | 1,978,801              |
| 固定資産合計        | 4,225,641              | 4,835,412              |
| 資産合計          | 13,018,874             | 13,777,109             |

(単位：千円)

|             | 前事業年度<br>(2020年12月31日) | 当事業年度<br>(2021年12月31日) |
|-------------|------------------------|------------------------|
| <b>負債の部</b> |                        |                        |
| 流動負債        |                        |                        |
| 買掛金         | 88,125                 | 99,899                 |
| 短期借入金       | 770,000                | 770,000                |
| 未払金         | 277,391                | 402,835                |
| 未払費用        | 175,013                | 143,434                |
| 未払法人税等      | 112,529                | 285,700                |
| 前受金         | 49,786                 | 44,968                 |
| 預り金         | 100,032                | 48,818                 |
| 賞与引当金       | —                      | 429,554                |
| 資産除去債務      | —                      | 2,634                  |
| その他         | 86,393                 | 45,916                 |
| 流動負債合計      | 1,659,272              | 2,273,763              |
| 固定負債        |                        |                        |
| 資産除去債務      | 31,142                 | 42,017                 |
| 固定負債合計      | 31,142                 | 42,017                 |
| 負債合計        | 1,690,415              | 2,315,780              |
| 純資産の部       |                        |                        |
| 株主資本        |                        |                        |
| 資本金         | 3,212,512              | 3,212,512              |
| 資本剰余金       |                        |                        |
| 資本準備金       | 2,649,287              | 2,649,287              |
| その他資本剰余金    | 377,960                | 393,712                |
| 資本剰余金合計     | 3,027,248              | 3,043,000              |
| 利益剰余金       |                        |                        |
| 利益準備金       | 5,241                  | 5,241                  |
| その他利益剰余金    |                        |                        |
| 繰越利益剰余金     | 5,083,986              | 5,201,104              |
| 利益剰余金合計     | 5,089,227              | 5,206,346              |
| 自己株式        | △529                   | △529                   |
| 株主資本合計      | 11,328,459             | 11,461,329             |
| 純資産合計       | 11,328,459             | 11,461,329             |
| 負債純資産合計     | 13,018,874             | 13,777,109             |

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(自 2020年1月1日<br>至 2020年12月31日) | 当事業年度<br>(自 2021年1月1日<br>至 2021年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高          | 8,773,383                               | 9,835,598                               |
| 売上原価         | 2,709,814                               | 3,637,400                               |
| 売上総利益        | 6,063,569                               | 6,198,197                               |
| 販売費及び一般管理費   | ※1 4,594,953                            | ※1 5,169,540                            |
| 営業利益         | 1,468,616                               | 1,028,657                               |
| 営業外収益        |   |   |
| 受取利息         | 37                                      | 36                                      |
| 有価証券利息       | 3,335                                   | 3,353                                   |
| 未払配当金除斥益     | 108                                     | 74                                      |
| 助成金収入        | —                                       | 8,840                                   |
| 雑収入          | 85                                      | 2,674                                   |
| 営業外収益合計      | 3,566                                   | 14,978                                  |
| 営業外費用        |   |   |
| 支払利息         | 3,841                                   | 3,861                                   |
| 貸倒引当金繰入額     | 29,398                                  | 3,632                                   |
| 為替差損         | 39                                      | —                                       |
| その他          | 74                                      | 30                                      |
| 営業外費用合計      | 33,353                                  | 7,524                                   |
| 経常利益         | 1,438,830                               | 1,036,111                               |
| 特別損失         |   |   |
| 減損損失         | —                                       | ※2 187,831                              |
| 関係会社債権放棄損    | —                                       | ※3 13,600                               |
| 原状回復費用       | ※4 26,500                               | —                                       |
| 特別損失合計       | 26,500                                  | 201,431                                 |
| 税引前当期純利益     | 1,412,330                               | 834,679                                 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 324,247                                 | 397,763                                 |
| 法人税等調整額      | 70,296                                  | △212,778                                |
| 法人税等合計       | 394,543                                 | 184,984                                 |
| 当期純利益        | 1,017,786                               | 649,695                                 |

## 売上原価明細書

| 区分            | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 2020年1月1日<br>至 2020年12月31日) |            | 当事業年度<br>(自 2021年1月1日<br>至 2021年12月31日) |            |
|---------------|----------|---|------------|---|------------|
|               |          | 金額 (千円)                                 | 構成比<br>(%) | 金額 (千円)                                 | 構成比<br>(%) |
| 1 ソフトウェア償却費   |          | 830,791                                 | 30.7       | 823,766                                 | 22.6       |
| 2 ソフトウェア制作費   |          | 333,784                                 | 12.3       | 370,452                                 | 10.2       |
| 3 データセンター費    |          | 1,045,488                               | 38.6       | 1,736,850                               | 47.7       |
| 4 支払手数料       |          | 108,683                                 | 4.0        | 193,061                                 | 5.3        |
| 5 決済代行システム使用料 |          | 3,803                                   | 0.1        | 2,898                                   | 0.1        |
| 6 その他         |          | 387,262                                 | 14.3       | 510,371                                 | 14.0       |
| 売上原価          |          | 2,709,814                               | 100.0      | 3,637,400                               | 100.0      |

(注) 製品・仕掛品がないため、原価計算制度は採用しておりません。その他には、保守メンテナンス費用等が含まれております。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

|         | 株主資本      |           |          |           |       |                     |           |
|---------|-----------|-----------|----------|-----------|-------|---------------------|-----------|
|         | 資本金       | 資本剰余金     |          |           | 利益剰余金 |                     |           |
|         |           | 資本準備金     | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計   | 利益準備金 | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計   |
| 当期首残高   | 3,212,512 | 2,649,287 | 377,960  | 3,027,248 | 5,241 | 4,915,332           | 4,920,573 |
| 当期変動額   |           |           |          |           |       |                     |           |
| 剰余金の配当  | —         | —         | —        | —         | —     | △849,132            | △849,132  |
| 当期純利益   | —         | —         | —        | —         | —     | 1,017,786           | 1,017,786 |
| 当期変動額合計 | —         | —         | —        | —         | —     | 168,653             | 168,653   |
| 当期末残高   | 3,212,512 | 2,649,287 | 377,960  | 3,027,248 | 5,241 | 5,083,986           | 5,089,227 |

|         | 株主資本 |            | 純資産合計      |
|---------|------|------------|------------|
|         | 自己株式 | 株主資本合計     |            |
| 当期首残高   | △529 | 11,159,805 | 11,159,805 |
| 当期変動額   |      |            |            |
| 剰余金の配当  | —    | △849,132   | △849,132   |
| 当期純利益   | —    | 1,017,786  | 1,017,786  |
| 当期変動額合計 | —    | 168,653    | 168,653    |
| 当期末残高   | △529 | 11,328,459 | 11,328,459 |

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

|             | 株主資本      |           |          |           |       |                     |           |
|-------------|-----------|-----------|----------|-----------|-------|---------------------|-----------|
|             | 資本金       | 資本剰余金     |          |           | 利益剰余金 |                     |           |
|             |           | 資本準備金     | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計   | 利益準備金 | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計   |
| 当期首残高       | 3,212,512 | 2,649,287 | 377,960  | 3,027,248 | 5,241 | 5,083,986           | 5,089,227 |
| 当期変動額       |           |           |          |           |       |                     |           |
| 剰余金の配当      | —         | —         | —        | —         | —     | △532,576            | △532,576  |
| 当期純利益       | —         | —         | —        | —         | —     | 649,695             | 649,695   |
| 自己株式の処分     | —         | —         | —        | —         | —     | —                   | —         |
| 自己株式処分差益の振替 | —         | —         | 15,751   | 15,751    | —     | —                   | —         |
| 当期変動額合計     | —         | —         | 15,751   | 15,751    | —     | 117,118             | 117,118   |
| 当期末残高       | 3,212,512 | 2,649,287 | 393,712  | 3,043,000 | 5,241 | 5,201,104           | 5,206,346 |

|             | 株主資本 |            | 純資産合計      |
|-------------|------|------------|------------|
|             | 自己株式 | 株主資本合計     |            |
| 当期首残高       | △529 | 11,328,459 | 11,328,459 |
| 当期変動額       |      |            |            |
| 剰余金の配当      | —    | △532,576   | △532,576   |
| 当期純利益       | —    | 649,695    | 649,695    |
| 自己株式の処分     | 0    | 0          | 0          |
| 自己株式処分差益の振替 | —    | 15,751     | 15,751     |
| 当期変動額合計     | 0    | 132,870    | 132,870    |
| 当期末残高       | △529 | 11,461,329 | 11,461,329 |

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な会計方針)

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。(ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～31年

工具、器具及び備品 2～15年

## (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における見込利用期間(5年以内)による定額法を採用しております。

特許権については主に8年で償却しております。

商標権については主に10年で償却しております。

## 3. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権及び貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち期間対応額を計上しております。

## 4. 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

## 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

該当事項はありません。

## (表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

## (会計上の見積り)

## (1) ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の減損損失

## ① 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

|           | 当事業年度     |
|-----------|-----------|
| 減損損失      | 116,057   |
| ソフトウェア    | 2,476,832 |
| ソフトウェア仮勘定 | 204,719   |

## ② 算出方法

当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しております。「BtoBプラットフォーム 受発注for製造業」に関するソフトウェアは、回収可能価額を見込むことができないため、使用価値をゼロとして評価しております。

## ③ 主要な仮定

当該将来キャッシュ・フローを算定する上の主要な仮定は、当社の取締役会で承認された中期経営計画に含まれる売上成長率であります。売上成長率は、将来の経営環境における不確実性を考慮したものとしております。

また、新型コロナウイルス感染症が当社グループの業績に与える影響は軽微であります。

## ④ 翌事業年度の財務諸表に与える影響

割引前将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定は見積りの不確実性が高く、見積りに用いた仮定の見直しが必要になった場合は、翌事業年度において減損損失を認識する可能性があります。なお、割引前将来キャッシュ・フローにおける新型コロナウイルス感染症の影響は限定的と判断しております。

## (2) 繰延税金資産の回収可能性

## ① 当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産 644,745千円

## ② 算出方法

繰延税金資産の計上にあたり、事業計画を基礎とした将来の課税所得の充分性、タックスプランニングの存在の有無及び将来加算一時差異の充分性により回収可能性を検討し、繰延税金資産を計上しております。

## ③ 主要な仮定

将来の課税所得の算出は、事業計画を基礎とし、一時差異に係る税効果については、当該差異の解消時に適用される法定実効税率に基づいて繰延税金資産を計上しております。将来において解消が不確実であると考えられる一時差異については、評価性引当額として繰延税金資産を減額しております。

## ④ 翌事業年度の財務諸表に与える影響

将来の課税所得の見込額の変化や、その他の要因に基づき繰延税金資産の回収可能性の評価が変更された場合、翌事業年度の財務諸表に影響を与える可能性があります。

## (会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

## (損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度82%、当事業年度82%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度18%、当事業年度18%であります。

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

|          | 前事業年度<br>(自 2020年1月1日<br>至 2020年12月31日) | 当事業年度<br>(自 2021年1月1日<br>至 2021年12月31日) |
|----------|---|---|
| 給与手当     | 1,618,708千円                             | 1,781,004千円                             |
| 役員報酬     | 140,470                                 | 142,794                                 |
| 賞与       | 412,271                                 | 215,873                                 |
| 賞与引当金繰入額 | —                                       | 314,298                                 |
| 法定福利費    | 309,679                                 | 299,751                                 |
| 旅費交通費    | 75,563                                  | 25,544                                  |
| 支払手数料    | 335,708                                 | 465,655                                 |
| 販売促進費    | 590,092                                 | 662,076                                 |
| 減価償却費    | 187,628                                 | 230,579                                 |
| 貸倒引当金繰入額 | 18,262                                  | 8,862                                   |

## ※2 減損損失

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

## (1) 減損損失を認識した主な資産

| 場所     | 用途    | 種類           |
|--------|-------|--------------|
| 東京都大田区 | 事業用資産 | 建物・工具、器具及び備品 |
| 東京都港区  | 事業用資産 | ソフトウェア       |

## (2) 減損損失の認識に至った経緯

BtoB-PF ES事業に関する飲食店舗用設備である建物・工具、器具及び備品の回収可能性を検討した結果、減損の兆候が認められたため、減損損失を計上いたしました。

また、BtoB-PF ES事業の「BtoBプラットフォーム受発注for製造業」に関するソフトウェアの回収可能性を検討した結果、減損の兆候が認められたため、減損損失を計上いたしました。

## (3) 減損損失の金額

|           |           |
|-----------|-----------|
| 建物        | 62,571千円  |
| 工具、器具及び備品 | 9,202千円   |
| ソフトウェア    | 116,057千円 |
| 計         | 187,831千円 |

## (4) 資産のグルーピングの方法

当社は、減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。

## (5) 回収可能価額の算定方法

当社の回収可能価額は使用価値を使用しております。BtoB-PF ES事業の飲食店舗用設備である建物・工具、器具及び備品と、「BtoBプラットフォーム受発注for製造業」に関するソフトウェアは、回収可能価額を見込むことができないため、使用価値をゼロとして評価しております。

## ※3 関係会社債権放棄損

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当社の海外子会社である易通世界(北京)咨询有限公司の清算に伴い同社に対する債権を放棄したため、計上したものであります。

## ※4 原状回復費用

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

当初増床を予定しておりました本社オフィスフロアについて、賃借を取りやめたことに伴い発生した一部設備の原状回復費用であります。

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

## (有価証券関係)

## 1. 子会社株式

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額110,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

## 2. 関連会社株式

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

関連会社株式(貸借対照表計上額250,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

関連会社株式(貸借対照表計上額262,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                 | 前事業年度<br>(2020年12月31日) | 当事業年度<br>(2021年12月31日) |
|-----------------|------------------------|------------------------|
| 繰延税金資産          |                        |                        |
| 未払事業税           | 14,134千円               | 20,390千円               |
| 前受金益金算入         | 13,942                 | 12,642                 |
| 未払事業所税          | 2,455                  | 2,429                  |
| 減価償却超過額         | 278,032                | 283,264                |
| 繰延資産償却超過額       | 2,229                  | 10,522                 |
| 投資有価証券評価損       | 12,247                 | 12,247                 |
| 関係会社株式評価損       | 5,843                  | 5,843                  |
| 貸倒引当金繰入限度超過額    | 87,573                 | 86,100                 |
| 資産除去債務          | 9,535                  | 13,672                 |
| 賞与引当金           | —                      | 131,529                |
| 減損損失            | 108,621                | 96,644                 |
| その他             | 10,123                 | 5,739                  |
| 繰延税金資産小計        | 544,740                | 681,027                |
| 評価性引当額          | △106,633               | △25,113                |
| 繰延税金資産合計        | 438,106                | 655,913                |
| 繰延税金負債          |                        |                        |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | △6,139                 | △11,167                |
| 繰延税金負債合計        | △6,139                 | △11,167                |
| 繰延税金資産の純額       | 431,966                | 644,745                |

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                        | 前事業年度<br>(2020年12月31日) | 当事業年度<br>(2021年12月31日) |
|------------------------|------------------------|------------------------|
| 法定実効税率                 | 30.62%                 | 30.62%                 |
| (調整)                   |                        |                        |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目     | 0.07%                  | 0.07%                  |
| 住民税均等割                 | 0.74%                  | 1.28%                  |
| 評価性引当額の増減              | 0.91%                  | △9.77%                 |
| 賃上げ・生産性向上のための税制による税額控除 | △4.27%                 | —%                     |
| その他                    | △0.14%                 | △0.04%                 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率      | 27.94%                 | 22.16%                 |

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 役員の異動

2022年3月30日開催の定時株主総会で次のとおり選任の予定であります。

## ① 代表者の異動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の異動

・新任取締役候補

村上 肇 (現 経営企画部門 執行役員)

木村 慎 (現 クラウド事業推進兼事業企画・戦略営業部門 執行役員)

## (2) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当社の主な業務は、BtoBプラットフォームの運営、各種サービスの提供であり、生産に該当する事項がありませんので、生産実績に関する記載はしていません。

## ② 受注状況

当連結会計年度の受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称       | 受注高 (千円)  | 前期比 (%) | 受注残高 (千円) | 前期比 (%) |
|----------------|-----------|---------|-----------|---------|
| BtoB-PF FOOD事業 | 7,033,889 | 105.1   | 489,152   | 107.3   |
| BtoB-PF ES事業   | 2,866,568 | 136.1   | 315,877   | 111.0   |
| その他            | 313       | 0.8     | —         | —       |
| 合計             | 9,900,771 | 112.1   | 805,029   | 108.3   |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注高及び受注残高の内容は、次のとおりとなっております。

・各セグメント共通

各セグメントの受注高は、主に当連結会計年度に新規利用及び利用継続で確定したシステム使用料等であり、受注残高は翌月以降に売上計上が確定しているシステム使用料等であります。

・BtoB-PF ES事業

受注高には、当連結会計年度に新規利用及び利用更新により確定したシステム使用料等が含まれ、受注残高には、年間契約に基づく未経過期間のシステム使用料等が含まれております。

## ③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称       | 販売高 (千円)  | 前期比 (%) |
|----------------|-----------|---------|
| BtoB-PF FOOD事業 | 7,000,458 | 104.7   |
| BtoB-PF ES事業   | 2,835,139 | 136.0   |
| その他            | 3,613     | △91.9   |
| セグメント間取引       | △3,613    | —       |
| 合計             | 9,835,598 | 112.1   |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。